

イラクのスナ派武装闘争組織と政治プロセス (分析レポート)

著者	渡邊 正晃
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	134
ページ	36-43
発行年	2006-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047296

イラクのスンナ派武装闘争組織と政治プロセス

渡邊正晃

●はじめに

二〇〇三年の戦争以降継続したイラクの政権移行期は、本年五月二〇日の正式政権発足を以て、政治プロセス上は完了した。しかしながら、そのことは、治安回復と直ぐさま結びつくわけではない。イラクの軍・治安部隊は、再建途上にあり、八月中旬現在、南部のムサンナー州を除き、治安権限は、依然として米軍、英軍を中心とする多国籍軍により掌握されている。また、イラクにおける宗派対立が悪化の道筋を辿っているとの見方は根強く、特に、二月二二日に中部のサーマッターにおいて発生したシーア派聖廟爆破事件は、スンナ派・シーア派間の宗派対立を決定的に先鋭化させたとも言われる。七月に公表された国連の報告書によれば、民間人の死者数は、本年初頭から急激に増加し始め、六月には全国で三二四九人（即ち、一日当たり平均一〇〇人以上）に達している。

多発する暴力の原因を何に帰するかは、政治的な立場により大きく異なる。政権内のスンナ派会派であるイラク協調戦線（以下、I A F）は、治安悪化がシーア派政党・組織に属する民兵組織による犯罪行為、宗派対立扇動に起因すると見なし、シーア派政党・組織の「台頭」を許した米国を中心とする「占領体制」に批判的である。他方、政権内の最大勢力であるシーア派会派のイラク統一同盟（以下、U I A）は、サッダーム・フセイン支持者およびアル・カイイダ・メソポタミア組織に近いスンナ派武装闘争組織が暴力を扇動していると思なしている。実際には、それらのいずれもが治安の不安定化の要因であると考えられるが、双方は、互いの行動を宗派主義的と思なし、懐疑心を露わにしている。

スンナ派の多くがボイコットした昨年一月の移行国民議会選挙以降、米政府は、それまでの方針を実質的に転換し、対話を通じてイラク人主体の武装闘争組織を政治プロセスに取り込む

ことを試み始めた。そうした動きは、様々な紆余曲折を経て、本年六月二五日にマリーキー首相が公表した国民和解イニシアティブへと繋がっている。本稿では、スンナ派武装闘争組織とイラク政府および米政府との対話の試み、武装闘争組織内部の確執などに注目しながら、これらの組織による政治プロセス参加の可能性を検証していきたい。なお、イラクにおいて武装闘争を展開するスンナ派の組織に対しては、「テロリスト」、「抵抗運動」等の価値判断を含んだ呼称がしばしば用いられるが、本稿においては、中立性を確保するため、「スンナ派武装闘争組織」、「武装闘争組織」との用語に統一することとする。

●スンナ派武装闘争組織の二つのタイプ

中東研究およびテロリズム研究の専門家であるアンソニー・コーデスマン米戦略・国際研究センター（以下、CSIS）研究員は、「イラクの進展する反乱と内戦のリスク」と題された報告書の中で、諜報関係者、同盟国およびイラク政府関係者の見方として、スンナ派武装闘争組織には、①イラク人主体の武装闘争組織、②スンナ派ネオ・サラフ主義者から構成される武装闘争組織の二種類があると述べている。サラフ主義とは、初期イスラームへの復古を志向する立場を指し、今日における多くのイスラーム原理主義運動の思想的な源流をなしている。同報告書によれば、①は、スンナ派の政権中枢復帰に向けた強い願望を蔵しており、第一義的にイラク・ナシヨナリズム的な性格を有する一方で、地域的、世界的な聖戦への志向は有さない。これに対し、②は、イラクにおける闘争をより広範なキリスト教徒、ユダヤ教徒（即ち、欧米およびイスラエル）との聖戦の一環として位置づける傾向が強いとされる。

この分類は、中東政治の専門家であるロバート・スプリングボーク・ロンドン大学東洋アフリカ学院教授によるイスラーム政治運動全般の類型化とも合致する。同教授は、英議会に提出した資料の中で現在のイスラーム政治運動を①超国家聖戦主義

者、②国家解放主義者、③国家的イスラーム主義者の三つに分類している。同資料によれば、①は、現実の国家をウンマ（イスラーム共同体）に反するものと見なす傾向が強く、アル・カイダ、アル・カーイダ・メソポタミア組織が、この類型に含まれる。これに対し、②は、現実の国家の正統性を否定することなく、「占領者」の駆逐を志向することが多く、パレスチナのハマース、レバノンのヒズブッラーの他、一部のイラクのスンナ派武装闘争組織が、この類型に含まれるとされる。CSIS報告書にあるイラクにおけるスンナ派ネオ・サラフ主義者から構成される武装闘争組織、イラク人主体の武装闘争組織は、イスラーム政治運動全体の枠組みから見た場合、それぞれ超国家聖戦主義者、国家解放主義者に該当すると見ることができよう。本稿では、前者を「聖戦志向のスンナ派武装闘争組織」、後者を「ナシヨナリズム志向のスンナ派武装闘争組織」と暫定的に呼ぶこととする。

概念的な類型化は、分析の枠組みを明確にする上では有意義であるが、イラクのスンナ派武装闘争組織の実態は、そうした類型化に完全に合致するわけではない。ブリュッセルを本拠地とし、紛争地域研究を専門とするインターナショナル・クラシス・グループ（以下、ICG）は、イラクのスンナ派武装闘争組織に関する報告書の中で、①アル・カーイダ・メソポタミア組織、②アンサール・スンナ軍、③イラク・イスラーム軍、④イラク抵抗イスラーム戦線の四つを主要組織として挙げているが、このうち、アル・カーイダ・メソポタミア組織を除く三つの組織について、程度の差こそあれ、サラフ主義的傾向、イラク・ナシヨナリズム的傾向を併せ持つことを指摘している。ICGの報告書は、両者の間にあるのは、厳格な区別というよりも、微妙なニュアンスの違いであると述べている。従って、聖戦志向のスンナ派武装闘争組織とナシヨナリズム志向のスンナ派武装闘争組織との間に亀裂が生じる可能性は存在するものの、それは、必ずしも外部から見て明確な形をとるとは限らな

いと言ふことができよう。まして、イラクからの多国籍軍の駆逐という共通目標が存在する限り、両者が戦術的な協力を継続することは大いにあり得よう。現在、イラク政府および米政府が採っている武装闘争組織に対する基本戦略は、ナシヨナリズム志向の武装闘争組織を懐柔し、政治プロセスに引き入れることにより、聖戦志向の武装闘争組織を孤立させ、最終的に殲滅することにある。しかしながら、両者の相違あるいは対立が明確にならない中、同戦略の実施は、理屈で言うほど容易ではないのが実情と言えよう。

●スナ派政党的出現

第一次世界大戦後、英国委任統治下においてイラク国家が生じて以来、スナ派アラブは、伝統的にイラクの国家機構において支配的な地位を占めてきた。その一方で、スナ派アラブの中には、部族勢力を除き、世俗的な都市居住者が多かったことから、彼らがスナ派として宗派に依拠した明確な政治意識を発達させることは少なかった。王制期以降のイラクの歴代政権がスナ派アラブを優遇する宗派主義的政策を採ったことはなく、その政策上の優先課題は、あくまでもいかに多元的なイラク社会を一つの国家として纏め上げるといふ点にあったと言えよう。なお、フセイン政権においては、スナ派アラブの優位はあったものの、政権中枢は、その中でも特にティクリート出身の大統領の親族により構成されたことから、同政権を単純にスナ派アラブ政権と位置づけるのは正確さを欠くことになる。

これに対し、最大宗派を構成するシーア派（イラクのイスラーム教徒人口の六〇〜六五％）は、ナジャフのシーア派宗教界を中心とする求心力を有しており、また、アラブ（イラクの全人口の七五〜八〇％）に次ぐ民族であるクルド（イラクの全人口の一五〜二〇％）は、過去数十年にわたり、クルディスタン民主党、クルディスタン愛国同盟（以下、P U K）の二大政党

を通じ、クルド・ナシヨナリズム（ただし、領域的にイラク領内のクルディスタンに限定）に基づく政治的要求を行ってきた。そのため、フセイン政権崩壊後の状況下において、シーア派クルドがそれぞれ宗派、民族に立脚した政治的動員を行ったのとは対照的に、スナ派アラブ社会には政治的空白が生じることになった。結果として、イラク・イスラーム党（以下、I I P）、ムスリム聖職者機構（以下、A M S）等のスナ派イスラーム主義政党・組織がそうした空白に入り込んだものの、政治プロセスに対する立場の相違から、これらの政党・組織は昨年一月に行われた移行国民議会選挙に参加しなかった。そのため、スナ派アラブは、国家の成立以降、はじめて国政レベルにおける代表性を喪失することとなった。

こうした状況の下、新たなスナ派政党が、選挙後間もない頃から、移行政権への参加、移行政権下において行われる憲法起草への参加を目的として結成され、政治の表舞台に姿を現すこととなった。特に、国民対話評議会（以下、N D C）、イラク・スナ派全体会議（以下、G C S I。後にイラク民衆全体会議に改称）の二つの組織は、昨年一二月の国民議会選挙を前にI I Pと共にI A Fを結成するなど、その後の政局に少なからぬ影響を与えることとなった。元バアス党員の経歴を有するサーリフ・ムトゥラクが実質的な中心メンバーを務めたN D Cは、移行政権の組閣作業が大詰めに入った昨年四月、スナ派の包括組織である国民勢力戦線と共同委員会を結成し、ヤールウイル副大統領（当時）の下でU I Aおよびクルディスタン同盟（以下、K A）の代表団と政権参加交渉を行った（ただし、結果としてN D Cは政権不参加を決定）。また、スナ派ワクフ局総裁（当時）のアドナン・ドゥライミーを議長とし、N D Cよりも宗教色の強いG C S Iは、六月から七月にかけて、憲法起草委員会にスナ派メンバーが追加任命された際、スナ派内部における人選の取り纏めに中心的な役割を果たした。

●スナ派武装闘争組織との接触―対話の開始

新たなスナ派政党が結成され、政権あるいは政治プロセスへの参加の意欲を示す中、米政府関係者の間では、一部のスナ派武装闘争組織との対話を開始すべきであるとの認識が芽生え始めていた。報道によれば、移行議会選挙から間もない昨年二月中旬、米政府関係者は、武装闘争組織との対話を拒否するそれまでの方針を転換し、バグダードにおいて、初めてナシヨナリズム志向の武装闘争組織と会合を持ったとされる。こうした接触は、その後も継続したと考えられており、六月二六日には、遂にラムズフェルド米国防長官自身が、米フォックス・ニュースによるインタビューの中でイラク政府を側面支援するため、スナ派武装闘争組織との対話を行っていること、アブ・ムサブ・ザルカウイー（アル・カーイダ・メソポタミア組織指導者）との接触は一切行っていないことを認めるに至った。さらに、これに呼応するかのように、武装闘争組織側からも対話に向けた動きが認められ、七月四日には、ナシヨナリズム志向の武装闘争組織と見なされるイラク・イスラーム軍、ムジャーヒディーン軍の二つの組織が、イブラーヒーム・サーマッラーイーを共同スポークスマンに任命している。

米政府による事実上の方針転換を受け、一部のイラク人政治家は、スナ派武装闘争組織・米政府間の仲介に積極的に関わるようになった。これらの仲介者の中には、アイハム・サーマッラーイー元電力相（スナ派）、ムトゥラクNDICスポークスマン（当時、スナ派）、ハーズィム・シャアラーン前国防相（シーア派）等が含まれる。しかしながら、実際にこれらの政治家が武装闘争組織とどれ程緊密な繋がりを持っていたのかは定かではない。殊に、サーマッラーイー元電力相に至っては、昨年六月、英BBCによるインタビューの中で五カ月程前からイラク・イスラーム軍、ムジャーヒディーン軍との交渉を行ってきたと述べているが、翌日には、両組織が、同元電力相との

会合を事実無根として否定する旨の声明を发出している。少なくとも一部の政治家による仲介工作には、米政府の方針転換を利用した自己宣伝の側面があったものと考えられる。

米政府・スナ派武装闘争組織間の対話は、前者が、武装闘争への対処に際し、軍事的手段以外の方法を模索していることを初めて明らかにした点において意義深いだが、この段階において、両者の接触がイラクの国民和解に向けて実質的な成果をもたらすことはなかった。その背景には、選挙後、UIAがKAとの二者連立により移行政権を担うことになった状況下において、武装闘争組織が、「占領者」である米当局との交渉であればまだしも、「シーア派傀儡政権」である移行政権を交渉当事者として認めることを拒否し、それとの対話を拒否したことがある。同様に、UIAも、武装闘争組織との対話に極めて否定的な立場をとっていた。米政府による一部の武装闘争組織に対する働きかけは、その後も水面下において継続したと見られているが、一時期メディアを賑わせた武装闘争組織との対話を巡る報道は、七月以降、急激に影を潜めることとなった。

●カイロ会議―タラバーニー大統領の対話イニシアティブ

スナ派武装闘争組織との対話に向けた機運は、昨年一月一九日から二二日までの期間、カイロにおいて開催されたイラク国民協議会議予備会合（以下、カイロ会議）において再び高まりを見せた。アラブ連盟の仲介努力により実現した同会議には、武装闘争組織の代表こそ参加しなかったものの、イラク政権の代表に加え、ハリス・ダーリーAMS代表、ハラフ・ウライヤーンNDIC代表、タリーク・ハーシミーIIP幹事長などのスナ派政党・組織の要人が参加した。その最終声明は、①抵抗運動を民衆の合法的な権利とする一方で、テロを合法的な抵抗運動とは見なさないこと、②国軍再建計画の速やかな提示を通じ、タイムテーブルに基づく多国籍軍の撤退を要求する

ことを明記しており、政権・武装闘争組織間の関係構築の基礎となることが期待された。

カイロ会議の開催中、KA傘下のPUKの党首でもあるジャラル・トラバーニー大統領は、イラク政権のトップとして初めてスンナ派武装闘争組織との対話に応じる用意があることを明らかにした。一月二〇日、同大統領は、武装闘争組織が接触を求めるのであれば歓迎すると発言しており、その一週間後には、多くの武装闘争組織から接触があったことを認めている。ただし、同大統領は、アル・カーイダ・メソポタミア組織およびアンサール・イスラーム軍については、シーア派を異端視する犯罪者であるとの見なし、対話の対象から除外することを断言している。因みに、ザルメイ・ハリルザード在イラク米大使は、同時期になされた発言の中で対話から除外すべき組織として、アル・カーイダ・メソポタミア組織および旧バアス党を挙げている。トラバーニー大統領の発言から旧バアス党への言及が抜けていることは、大統領のイニシアティブが旧バアス党員の復権も視野に入れていたことを示唆している。

しかしながら、トラバーニー大統領によるイニシアティブもまた、イラク政権・スンナ派武装闘争組織間の直接対話へと道を拓くことには繋がらなかった。カイロ会議後、UIA内の最大勢力の総帥であり、アラブ連盟主導の同会議に当初から否定的であったアブドウルアズィズ・ハキーム・イラク・イスラーム革命最高評議会（以下、SCIRI）議長は、イラクには名誉ある抵抗運動など存在せず、サッダーム・フセインおよびザルカーウイーの支持者がいるに過ぎないと発言し、武装闘争組織との対話の可能性を打ち消した。

結果として、トラバーニー大統領によるイニシアティブは、イラク政権・スンナ派武装闘争組織間の本格対話には繋がらなかった。その代わり、同大統領による仲介努力は、既に存在していた米政府・武装闘争組織間の対話チャンネルを活発化させることとなり、昨年二月一五日の国民議会選挙を経て本年一

月に入ると、そのことを示唆する関係者の発言が、頻繁に報じられるようになった。ワフィーク・サーマツラーイー大統領補佐官は、イラク政府関係者の根回しにより、米政府・武装闘争組織間の接触がなされており、そうした接触は、治安問題の決着を図るための直接対話に向けた基礎の形成を目的としていると述べている（一月二六日発言）。また、マフムード・ウスマーン国民議会議員は、一部の武装闘争組織との接触を図るため、米政府とトラバーニー大統領との間で調整がなされていることを明らかにしている（二月二九日発言）。一部の報道によれば、一月中旬から二月末にかけて、ハリルザード米大使は、一〇以上の武装闘争組織と計七回にわたり接触したとされる。

なお、この過程においてスンナ派武装闘争組織から提示された要求事項は、①多国籍軍の撤退に関するタイムテーブルの提示、②拘束者の釈放、③米軍作戦による被害の補償、④米政府による抵抗運動の認知を主要点としている。このうち、①は、武装闘争組織の中心的な要求事項であり、これ以降、対話の中で繰り返し求められることとなった。しかしながら、米政府は、現地における非公式な交渉ではいざ知らず、公式には撤退に関するタイムテーブルの提示を拒否する姿勢を崩しておらず、米政府、武装闘争組織の双方の主張は、噛み合うことなく現在に至っている。

●スンナ派武装闘争組織の内部対立

昨年後半以降、スンナ派地域であるアンバール州を中心として、ナシヨナリズム志向の武装闘争組織とアル・カーイダ・メソポタミア組織に代表される聖戦志向の武装闘争組織との武力衝突の発生が、頻繁に報じられるようになった。米軍・イラク軍の合同部隊がスンナ、シーア両派に属するトルクマン住民の多い北部のタッル・アーファルにおいて掃討作戦を実施した昨年九月、ザルカーウイーは、間接的な表現ながら、シーア派に対する「全面戦争」を宣言した。武装闘争組織の内部対立は、

宗派対立を巧みに利用したアル・カイダ・メソポタミア組織による内戦危機の扇動に対するナシヨナリズム志向の武装闘争組織の反発に起因すると見られる。この対立がどの程度深刻であったのかは、詳らかではないが、米政府は、この機を捉えて、アル・カイダ・メソポタミア組織の孤立を図るべく、対話を通じてナシヨナリズム志向の武装闘争組織に対する働きかけを活発化させていったものと考えられる。

本年一月以降、米政府によるそうした工作とも相俟って、アンバール州においてアル・カイダ・メソポタミア組織に対する包囲網が出来上がりつつあることを示唆する動きが目立つようになった。報道によれば、一月下旬、イラク・イスラーム軍、ムジャーヒディーン軍、一九二〇年革命旅団を含むナシヨナリズム志向の六つの武装闘争組織は、アル・カイダ・メソポタミア組織に対抗し、アンバール州の治安を維持するため、「民衆細胞」を組織したとされる。さらに、反ザルカーウィー陣営にはアンバール州の部族勢力が新たに組織的に参加しており、一月下旬、カラビル部族の有力者であるウサーマ・ジャドアーンは、アル・カイダ・メソポタミア組織を駆逐するため、州内の部族勢力を糾合し、イラク解放戦線を結成したと報じられている。さらに、真偽の程は明らかではないが、二月上旬には、ザルカーウィーがアンバール州から退去したとの報道が新聞紙上を賑わすこととなった。

メンバーにイラク以外のアラブ諸国出身者を多く含むとされるアル・カイダ・メソポタミア組織は、こうした流れに対抗するため、組織の「イラク化」を強調し始めた。本年一月中旬、アル・カイダ・メソポタミア組織は、タイイファ・マンスラー軍等の比較的知名度の低い五つの組織と共にシユラー評議会と呼ばれる包括組織を結成し、同評議会の議長にはヨルダン人であるザルカーウィーに代わり、イラク人であるアブドゥッラー・ラシード・バグダーディーなる人物が任命された。さらに、四月上旬、武装闘争組織との繋がりを持つハズィーフ

・アッザームは、アンマンにおける記者会見の席上、①イラク抵抗高等指導部は、これまでに犯した多くの誤りに鑑み、ザルカーウィーに対し、政治任務から離れ、軍事任務に専心するよう要請した、②同人の地位は、既にイラク人であるアブドゥッラー・ラシード・バグダーディーにより引き継がれている、③イラク・イスラーム軍、ムジャーヒディーン軍、一九二〇年革命旅団、ジャマア・タウヒード・ワ・ジハード（二〇〇四年一〇月以前のアル・カイダ・メソポタミア組織の旧称）、アンサール・イスラーム軍の五つの主要組織が、ザルカーウィーと同盟関係にあるとの発言を行っている。

本年六月七日にザルカーウィーが米軍の空爆により死亡した後のアル・カイダ・メソポタミア組織の権限移譲に注目した場合、バグダーディーが実権を掌握していたのか否かは明らかとは言えない。また、イラク・イスラーム軍、ムジャーヒディーン軍、一九二〇年革命旅団等のナシヨナリズム志向の武装闘争組織がアル・カイダ・メソポタミア組織と同盟関係にあったとする情報は、上述のアッザーム発言以外からは裏付けられていない。しかしながら、二月にサーマッラーにおいて発生したシーア派聖廟爆破事件以降、イラク社会全体において先鋭化したスンナ派・シーア派間の宗派対立が、スンナ派武装闘争組織の内部対立を暫時棚上げにする雰囲気醸成したことはあり得よう。一部の報道は、武装闘争組織が四月二〇日を以て米政府に対し、対話の打ち切りを通告したと報じていることから、この段階において、一時期窮地に陥ったアル・カイダ・メソポタミア組織とナシヨナリズム志向の武装闘争組織との間の歩み寄りがなされていた可能性は否定できない。

●国民和解イニシアティブ・マリーキー首相の呼びかけ

本年五月二〇日に発足したマリーキー内閣は、発足から一カ月余りを経た六月二五日、国民和解イニシアティブを提示し、

スンナ派武装闘争組織に対話を呼びかけた。これまで相互忌避的な態度から、イラク政権・スンナ派武装闘争組織間の対話チャンネルが確立されなかったことに鑑みれば、UIA傘下のダアワ党に属する同首相が直接対話を呼びかけたことの意義は大きい。同イニシアティブは、①中央レベルの国民和解評議会および地方レベルの同支部委員会の設立、②政権と異なる意見を有する勢力との真摯な国民対話、③政権に参加する政治勢力によるテロリストおよびサッダーム・フセイン支持者に対する拒否の立場の明示、④テロ、戦争犯罪、人道犯罪に関与しない拘束者に対する恩赦、⑤非バアス化委員会（旧バアス党員の公職追放を担当）の活動の再検討、⑥多国籍軍の撤退に先立つ軍・治安機関再建の迅速化、⑦テロ、軍事作戦、その他の暴力の被害者に対する補償、⑧軍・治安機関の政党従属の禁止および民兵組織および非合法な武装組織の解体を謳っており、非常に包括的な内容となっている。

その一方で、国民和解イニシアティブは、抵抗運動に対する認知、多国籍軍の撤退に関するタイムテーブルの提示といった肝心な点については全く触れていない。また、民兵組織の解体方法について、これまでのところ、政権幹部からは何ら具体的な発言がなされていない。撤退のタイムテーブルへの言及が抜け落ちていることは、UIA内の最大勢力であるSCIRIの意向を反映したためと言われるが、武装闘争組織に対するインセンティブを削ぐ結果となっている。こうした内容について、ハーシミー副大統領（IIP幹事長）は、同イニシアティブが武装闘争組織を取り込むのに十分な魅力に欠けるとの不満を表明している。さらに、釈放対象となる拘束者について、マリーキー首相が、多国籍軍兵士を殺害した者に対する恩赦の不適用を確認したのに対し、マシユハダーニー国会議長（NDC幹部）は、「占領状態」終焉のために武力行使に及んだ者を処罰することに難色を示すなど、政権内部での足並みの乱れが目立っている。

国民和解イニシアティブは始まったばかりであり、その成否は、政権側の今後の働きかけ如何に懸かっていると見えるが、これまでのところ、スンナ派武装闘争組織側の反応は芳しくない。公表直後の本年六月二十八日、マリーキー首相は、七つの武装闘争組織との直接対話を予定していると述べたが、相手方の組織名を明らかにしていない。他方、ウスマーン国民議会議員は、これら七つの武装闘争組織が抵抗運動に対する認知および多国籍軍の撤退に関するタイムテーブルの提示を対話の条件にしていること、アル・カーイダ・メソポタミア組織、アンサール・スンナ軍を含む一一の武装闘争組織が既に拒否の態度を表明していることを明らかにしている。さらに、六月二十八日にバアス党地下組織、七月二日にはイラク・イスラーム軍および一九二〇年革命旅団が、それぞれイニシアティブ拒否の姿勢を明確にしており、特に、イラク・イスラーム軍および一九二〇年革命旅団の両組織は、現政権が正統性に欠け、対話の相手になり得ないと断じている。なお、イラク・イスラーム軍は、イラク政権との交渉の可能性を否定する一方で、米政府に対しては、交渉の余地があることを示唆している。これらの反応からは、ナシヨナリズム志向の武装闘争組織と聖戦志向の武装闘争組織との間に亀裂が生じつつあることを窺わせる徴候は認められない。

●おわりに―政治プロセス参加を阻む要因

イラクの治安状況を改善に導くためには、軍事力に依存するだけでなく、ナシヨナリズム志向の武装闘争組織を政治プロセスに取り込み、聖戦志向の武装闘争組織の孤立を図る必要があるとの認識は、米、イラクの双方の政権側において既に定着している。現地米当局者と一部の武装闘争組織との接触に端を発した対話の道筋は、カイロ会議を経て、マリーキー首相による国民和解イニシアティブの提示により、イラク政権・武装闘争組織間の直接対話の段階に至っている。対話のチャンネルは、

次第に制度化され、より直接的になったと言えよう。

しかしながら、スンナ派武装闘争組織が闘争放棄に至るまでには、未だ数多くの障壁がある。そのうちで最も本質的な問題は、イラク政権が多国籍軍の撤退に関するタイムテーブル提示の要求にいかに応えることができるかとの点にある。カイロ会議の最終声明がタイムテーブルに言及した際には、米政府による非公式な事前同意があったとされるが、その一方で、米政権中枢は、公式にはタイムテーブルの提示を昨年一月に自ら公表した「イラクにおける勝利に関する国家戦略」の基本原則に悖るとし、それを不可とする立場を採っている。同戦略における「勝利」の定義は明確ではないが、ここでは、イラクにおける米国の使命が戦争に勝利することであり、米軍は使命の達成まで撤退しないと示されている。さらに、タイムテーブルを巡る問題は、本年一月上旬の米中間選挙に向けた米民主党・共和党間の争点ともなっており、米国の内政問題としての側面も帯びていることから、当面、この問題を巡り米政権中枢の立場に変化があるとは考えられない。

昨年五月の移行政権発足以降、内務省の治安部隊にSCIRI傘下のバドル軍が浸透したこと、本年二月のサーマツラーにおけるシーア派聖廟爆破事件に対する報復としてサドル派傘下のマフデーイー軍がスンナ派住民を襲撃したとされることにより、シーア派民兵組織に対する恐怖あるいは憎悪の念は、スンナ派全体の間でかつて無いほどの高まりを見せている。そうした状況下において、スンナ派武装闘争組織の武装解除および政治プロセス参加には、シーア派民兵組織の実質的な解体が伴う必要があるとの認識が、イラク政府および米政府関係者の間で形成されつつある。さもなければ、スンナ派武装闘争組織としては、シーア派民兵組織と同様、自派の組織を温存したままで軍・治安機関への編入を要求することになろう。とはいえず、UIA傘下にありながら、民兵組織を持たないダアワ党に属するマリーキー首相が、UIA内の二大勢力であるSCIRI、サドル派

を抑え、その民兵組織の解体を断行するのは容易なことではなく、同首相は、未だ具体的な方法を示し得ていない。

現行憲法の第一四二条は、国民議会議員により構成され、イラクの主要社会構成を代表する委員会が、憲法修正案を国民議会に提出し、議会承認後、同案が国民投票に付されることを規定している。このプロセスは、未だ開始されていないが、審議開始となった場合、IAFは、当然、現行憲法の連邦制に関連する条項（特に、石油・ガス収入の分配に関する第一一条の規定）をスンナ派に有利なように修正することを試みるであろう。他方、同条項の修正は、国民議会において過半数を占めるUIAおよびKAの反対にあり、スンナ派にとって納得しかねる修正案が、国民投票に付されることもあり得る。昨年一〇月の恒久憲法承認に関する国民投票と同様、この国民投票についても、三州以上における三分の二以上の反対票により、提示案を否決することが可能である。しかしながら、前回の国民投票において、スンナ派は、予想に反して憲法案を廃案とするのに必要な反対票を獲得できなかったことから、そうした場合、武装闘争組織は、前回の経験に鑑み、次回の国民投票においてボイコット戦術を採る可能性がある。

これらの要因を考慮すれば、武装闘争組織との対話を進展させ、治安回復に向けて一定の成果を生み出すためには、現政権は、憲法修正プロセスにおいてスンナ派に妥協を示し、さらにUIA傘下の主要政党の支持を得られる形で民兵組織解体の具体的な実施メカニズムを示す必要がある。また、米政府は、撤退に関するタイムテーブルの提示について、これまでよりも柔軟な立場を示すことが求められていると言えよう。これらは、いずれも容易なことではない。しかしながら、現段階において効果的な措置をとることができるのか否かが、イラクが治安回復へと向かうのか、あるいは、本格的な内戦へと突入するのかの分かれ目となると推測される。（八月二八日脱稿）

（わたなべ まさあき／国連イラク支援ミッション職員）